

## UNDP との共催シンポジウム

「ミレニアム開発目標達成のための戦略:ジェンダーの視点を取り入れたマクロ経済と予算のあり方」における大臣挨拶

(2006年7月31日、UNハウス5階エリザベス・ローズ国際会議場)

### はじめに

シンポジウム「ミレニアム開発目標達成のための戦略:ジェンダーの視点を取り入れたマクロ経済と予算のあり方」の開催にあたり、一言挨拶申し上げます。本日は、お忙しいなか、お集まりいただきありがとうございます。また、ダイアン・エルソン教授におかれましては、遠路はるばる来日いただき、ありがとうございます。

### 男女共同参画は内閣の最重要課題

さて、男女共同参画社会の実現は、我が国の最重要課題であり、「暮らしの構造改革」という小泉構造改革の重要な柱です。私は大臣就任以来、小泉構造改革チームの一員として、男女がともに自己実現できるフェアな社会へ向けた改革を進めて参りました。

昨年末、政府は、第二次男女共同参画基本計画を閣議決定いたしました。本計画には、特に重点的に取り組む事項として、2020年までに、社会のあらゆる分野において、指導的地位に占める女性の割合が少なくとも30パーセント程度となるよう期待し、各分野の取組を推進することや、いったん家庭に入った女性への再チャレンジ支援策などを盛り込みました。男女共同参画社会形成の促進のため、私は担当大臣として、全国10ブロックで行政職員や地方議会議員等約3千人の参加を得て「大臣による男女共同参画研修会」を開催するなど、広報・啓発活動にも積極的に取り組んでおります。

また、私は、少子化対策の担当大臣でもありますが、男女共同参画の推進は少子化対策にも資するものであり、両施策は車の両輪として強力に進める必要があります。具体的には「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」を可能とする働き方の見直しや地域における子育て支援などが必要と考えており、関連施策の推進に尽力して参る所存です。

### 東アジア男女共同参画担当大臣会合

ここで、本日のシンポジウムのテーマとも深く関係することとして、去る6月30日、7月1日に東京で開催された東アジア男女共同参画担当大臣会合について紹介させていただきます。

同会合は、「東アジアにおけるジェンダーの平等を目指して」をテーマとし、東アジアの男女共同参画に関する初の閣僚会合で、日本が主導して開催したものです。会議では、男女共同参画の重要性、男女共同参画の取組や推進にあたっての課題等について活発な意見交換を行い、最後に、今回の閣僚会合が成功したことから、本閣僚会合を年次開催するプロセスを立ち上げる決定を含む「東京閣僚共同コミュニケ」が全会一致で採択されました。

この会議には、東アジア16カ国、すなわち、中国、韓国、ASEAN10カ国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、日本の各国と、2つの国際機関としてUNESCAPと、本日の主催者の一つであるUNDPが参加しました。そのうち14の国・国際機関からは大臣クラスが出席し、また、議長は、ホスト国の担当大臣である私が務めました。

同会議では、各国代表より東アジアという地域で男女共同参画をテーマに閣僚会合を開催することは大変意義深いことが確認され、今回の会合は、東アジアにおけるジェンダーの平等・平和・開発の大きな進歩に向けた歴史的な一歩であると評価されたところです。

採択された閣僚コミュニケでは、(1)ベストプラクティスの共有、ワーク・ライフ・バランスの重要性等に合意したほか、本日のテーマにもかかわることですが、(2)女性とジェンダーのためのナショナルマシナリーの強化、女性のあらゆるレベルでの意思決定過程への参画とリーダーシップの推進、ジェンダー統計、ジェンダー分析、ジェンダー・センシティブ・バジェットに関する機能強化等の必要性についても合意しました。

また、(3)人身取引、女性に対する暴力、HIV/AIDS、自然災害等の域内の新たな課題へ協力して取り組むとされたほか、(4)ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに向けた東アジア域内の連携が良い模範となり、国際社会に発信されるよう努力することとなりました。さらに、今回の会合の成功に促され、本閣僚会合を年次開催するプロセスの立ち上げが決定され、第2回会合を2007年にインドで、第3回会合を2008年に韓国で開催することが決定されました。

会議では、日本は、同閣僚会合の議長国として参加国より国連等主要国際機関に成果文書である「東京閣僚共同コミュニケ」の伝達を委任されました。そこで、先般米国を訪問した際、ニューヨークの国連本部にて、バルセナ国連官房長に閣僚コミュニケを含む関連文書を手交したところ、今回の東アジアでの取組を参考に、世界各地で地域単位の同様の取組を進める必要性を国連として認識している旨の発言がありました。また、先日、OECDのグリア事務総長にも、閣僚コミュニケ等を手交いたしましたところ、大変意義深いとの発言がありました。

## おわりに

本日のテーマである「ジェンダーの視点を取り入れたマクロ経済と予算のあり方」は、既に述べましたように、先の閣僚コミュニケの中でも、ジェンダーの平等のための具体的方策としてとりあげている重要な課題です。ジェンダー・センシティブ・バジェットिंगの推進は、ジェンダー主流化、特にマクロ経済・ミクロ経済の枠組みにジェンダーの視点を取り入れるツールの一つであり、ジェンダーの平等のさらなる推進と限られた公共資源を効率的に活用することを狙うものです。また、女性の「声」を意思決定過程に反映させグッドガバナンスを実現するための手段です。

我が国においても、男女共同参画会議には、監視・影響調査専門調査会が設置され、政府の施策の着実な実施や影響について調査検討を行う権限が付与されています。これは、まさにジェンダー主流化のための強力なツールであり、同専門調査会においては、ジェンダー政策の評価、重要政策への反映について議論し、関係省庁に勧告しています。これまで予算等様々な制度等について調査検討を行い、その結果が施策に着実に反映されるなど、男女共同参画施策の効率的、包括的な推進に寄与してきました。こうした方策も、ジェンダー主流化やジェンダー・センシティブ・バジェットिंगに関する一つのグッドプラクティスといえるのではないかと考えています。

最後になりましたが、本日、このようなテーマでシンポジウムが開催されることは、誠に時宜を得たものと思います。本日の会議において、活発な議論が行われることを期待して、私の挨拶とさせていただきます。